

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：宮崎県  
農 業 委 員 会 名：宮崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	5,202	農業就業者数	7,304	認定農業者	1,407
自給的農家数	1,574	女性	3,389	基本構想水準到達者	257
販売農家数	3,628	40代以下	1,368	認定新規就農者	91
主業農家数	1,616	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	109
準主業農家数	347			集落営農経営	1
副業的農家数	1,665			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,060	3,260	-	-	-	8,320
経営耕地面積	3,464	2,199	1,808	287	104	5,662
遊休農地面積	162	93	93	0	0	255
農地台帳面積	5,594	3,968	-	-	-	9,562

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	23
認定農業者	—	18
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	44	44	11

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8, 320ha	5, 767. 4ha	69.3%
課 題	・農家の高齢化による農業人口の減少。 ・未相続農地や土地持ち非農家の増加。 ・担い手の多くが集約型農業で広い農地を必要としない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 6, 188. 8ha (うち新規集積面積 421. 4ha)
	令和6年3月末までに管内の農地面積の80%を担い手に集積する。
活動計画	・人・農地プランの策定等にかかる集落内の話し合い活動への積極的な参加(随時) ・農地中間管理機構及び農地利用集積円滑化団体(JA)との連携。(通年) ・「地区別連絡会」による両委員及び事務局職員の担い手や農地情報の共有化(月1回) ・担い手への集積を図るモデル地区を設定し、具体的な方法や役割分担について話し合い活動を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	20経営体	17経営体	15経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	5. 8ha	6. 1ha	4. 3ha
課 題	・施設や農業機械等の初期投資が大きい。 ・経営計画に適した営農地の選定が困難。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	20経営体	参入目標面積	6. 0ha
活動計画	・情報提供に向けた農地バンクのデータ整備及び周知活動の強化(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8, 575ha	255ha	3.0%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地発生 of 未然防止</li> <li>・遊休農地所有者への意向調査及び的確な是正指導</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 36. 0ha		
		目標設定の考え方:本市「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」により、令和6年度末に遊休農地の割合を1%にする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		90人	6月～9月	7月～10月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管内を11地区に分け、農業委員及び推進委員を中心に、事務局職員、雇用する農地調査員及び関係団体等と連携し農地利用状況調査を実施。</li> <li>・前年度の調査結果を反映した図面を基に調査を行う。</li> <li>・当該期間のほか、通年で農地調査員4名による農地利用状況調査を実施する。</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	12月	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員を中心に日常的な農地パトロールの実施</li> <li>・各種補助事業等を活用した遊休農地の再生利用の推進</li> <li>・再生困難な農地(B分類)の非農地判断の実施</li> <li>・農地法に基づく所有者不明の遊休農地の公示手続きの実施</li> </ul>		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8, 320ha	7. 0ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家の高齢化や土地持ち非農家の増加により、遊休農地が増加している中で、違反転用の是正がされない長期化案件が見受けられる。</li> <li>・違反転用の是正される案件もあるが、新たに発生する案件も見受けられる。</li> <li>・未然防止対策としての広報の活動や農業委員や関係機関と連携を図り粘り強い指導が重要である。</li> </ul>	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・是正指導業務嘱託員による農地パトロールの実施(通年)</li> <li>・公共事業発注機関及び請負業者に対し、啓発文書を送付(4月)</li> <li>・関係課による適正土地利用対策指導班会議を実施(随時)</li> <li>・市広報紙、農業委員会広報紙による違反転用防止の啓発(年1回)</li> <li>・農業委員等への違反転用に係る研修会の実施(随時)</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入